

# 公益財団法人 九州運輸振興センター

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目10番17号
- 設立年月日 昭和56年2月21日
- 代表者 会長 青柳 俊彦
- 基本財産 25,170千円
- 北九州市の出捐金 500千円（出捐の割合 2.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10人	0人	0人	10人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	3人	0人	0人	3人

## II 令和5年度事業実績

### 1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 懸賞論文の募集	大学等における交通経済に関する研究を促進するとともに、その研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、令和5年5月11日～10月31日の間、懸賞論文を募集したところ、2大学から2編の応募があり、審査委員会（令和5年12月19日開催）において審査の結果、奨励賞1編を決定した。
(2) 離島航路共通予備船の導入効果等に関する調査研究	離島航路は島民にとって欠かすことのできない生活基盤である。当該船舶が毎年検査を受けるためドック入りする際には、複数隻使用している他航路の就航船舶を用船すること等により当該住民の移動手段の確保と生活物資の安定輸送を行い、島民生活の維持・安定を図っている。しかし、複数隻所有の事業者は極めて少なく、景気の動向や社会情勢の影響を受けやすいこと等から、用船確保は年々困難な状況。そのため北部九州のうち、福岡県北部（北九州市）から福岡県西部（糸島市）の国庫補助航路を対象に、自治体が共通予備船を保有・維持管理を行っていくために必要となる航路状況や具体的な保有方法、保有場所、共通船型等について、「離島航路における共通予備船の導入効果等に関する調査委員会」で審議・検討を行い、関係者意識の醸成と導入への道筋を立てるとともに、調査結果を報告書として取りまとめた。

<p>(3) 海運振興関連施設利用調査</p>	<p>離島では台風等の影響で毎年、長期欠航が起こることによる食料不安、生活不安を解消することが長年の課題になっており、課題解決の第一歩として、令和4年度において、停電時にも対応できる自家発電機を搭載した冷凍冷蔵コンテナを製作したところ。今年度においては、当該コンテナを導入した事業者等から利用方策等について、情報収集、整理・分析を行い、利用促進や航路事業者ほか自治体関係者が導入に向けた検討を行う際の基礎資料として、他の海運関連施設も含めたリーフレットを作成した。</p>
<p>(4) 海運事業者の事業継続実態調査</p>	<p>生活物資の運搬や人の移動を担う海運産業は、離島を多く抱える九州地域では特に重要な役割を担っているが、労働力不足や後継者不足が大きな課題となっていることから、事業継承に関する現状や課題を把握するため、旅客航路及び内航海運事業者（約480者：九州旅客船協会連合会、九州地方海運組合、内タン西部支部傘下の会員事業者）を対象にアンケート調査を実施。アンケート調査結果については、概要を取りまとめ、海運事業者団体及び九州運輸局あて情報提供を行った。</p>

## 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
<p>九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)</p>	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>①冷凍コンテナ 13個 ②保冷コンテナ 2個</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップ等を製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>①簡易待合所 1基 ②バリアフリー対応型タラップ 2基 ③浮棧橋 1基 (製作中・事業継続)</p>

## 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
<p>(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行</p>	<p>賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年2回)</p>

<p>(2) 各種講演会・セミナー等の開催</p>	<p>(1) 講演会の開催 福岡県トラック協会と共催して観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。(年1回)</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 講師を招き交通運輸・観光全般について情報提供を行い、テーマに沿って参加者が自由、活発に討議、対話を行う場として九州運輸局交通政策部環境・物流課と連携して環境関連の話題をテーマに開催すべく準備を進めていたが、諸事情により開催できなかった。(年1回)</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年2回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、運輸関係事業者を対象としたセミナーを企画・開催した。(年3回)</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)</p>	<p>次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。また、旅客船、港湾運送、船用工業、倉庫業などで働くフネージョの動画(10~15分程度)を1本ずつ作成するとともに、それを集約したダイジェスト版を作成し、海事産業の職場の魅力を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海事施設見学会(年2回)</li> <li>・就業体験(年2回)</li> <li>・「輝け!フネージョ in 九州」動画作成及び発信</li> </ul>
<p>(4) バリアフリー啓発促進</p>	<p>バリアフリー社会実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者を対象に、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるため、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(別府港、宮崎港の計2回)</p>
<p>(5) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修:九州運輸局)</p>

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	16,504,162	20,422,924	▲3,918,762
郵便振替	4,894,195	3,945,298	948,897
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	2,306	4,067	▲1,761
未収金	0	50,000	▲50,000
流動資産計	23,400,663	26,422,289	▲3,021,626
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,630,500	4,787,636	▲ 2,157,136
冷凍・保冷コンテナ	154,635,884	139,752,597	14,883,287
通路シェルター	45,717,066	55,025,875	▲ 9,308,809
浮橋	1,097,210	3,961,503	▲ 2,864,293
特定資産計	204,080,660	203,527,611	553,049
(3) その他の固定資産			
什器備品	399,142	459,486	▲ 60,344
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	982,397	1,042,741	▲ 60,344
固定資産計	230,233,057	229,740,352	492,705
資産合計	253,633,720	256,162,641	▲2,528,921
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	311,590	242,241	69,349
預り金	177,130	34,034	143,096
流動負債計	488,720	276,275	212,445
2 固定負債			
退職給付引当金	2,630,500	4,787,600	▲ 2,157,100
固定負債計	2,630,500	4,787,600	▲ 2,157,100
負債合計	3,119,220	5,063,875	▲ 1,944,655
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	236,102,277	233,392,092	2,710,185
（うち基本財産への充当額）	(20,550,000)	(20,550,000)	
（うち特定資産への充当額）	(201,450,160)	(198,739,975)	
2 一般正味財産			
一般正味財産計	14,412,223	17,706,674	▲3,294,451
（うち基本財産への充当額）	(4,620,000)	(4,620,000)	
（うち特定資産への充当額）	( 0 )	( 0 )	
正味財産合計	250,514,500	251,098,766	▲584,266
負債及び正味財産合計	253,633,720	256,162,641	▲2,528,921

2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	503	502	1
② 受取会費			
賛助会員受取会費	10,084,500	10,362,000	▲ 277,500
③ 受取助成金等			
受取日本財団調査研究助成金	5,600,000		5,600,000
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	66,722,091	67,074,416	▲352,325
受取日本財団基盤整備助成金	23,180,000	21,850,000	1,330,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	5,661,995	6,093,255	▲ 431,260
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	60,000	60,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	623	454	169
雑収入		36	▲ 36
経常収益計	111,309,712	105,440,663	5,869,049
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	8,405,224	1,025,690	7,379,534
懸賞論文募集費	644,929	956,838	▲311,909
離島航路共通予備船調査費	7,021,057		7,021,057
海運振興関連施設利用調査費	238,416		238,416
海運事業者事業継続実態調査費	500,822		500,822
離島冷凍コンテナ物流調査費		68,852	▲ 68,852
施設整備事業費	329,488	260,843	68,645
広報啓発等事業費	5,152,346	5,157,617	▲5,271
機関誌作成費	1,954,876	1,950,378	4,498
講演会事業費	459,104	553,013	▲93,909
九州運輸コロキアム事業費	55	465,354	▲ 465,299
海事振興セミナー費	535,889	405,810	183,254
企業経営基盤強化等セミナー費	998,087	1,063,875	▲118,963
海の子育成事業費	775,657	496,565	279,092
交通運輸統計整備費	4,402	4,400	2
バリアフリー啓発促進事業費	424,276	218,222	206,054
事業管理費	20,670,404	18,709,096	1,961,308
給与費	141,124,494	12,654,773	1,469,721
役員給与費	5,559,624	5,707,104	▲147,480
職員給与費	8,564,870	6,947,669	1,617,201
福利厚生費	2,634,457	2,274,154	360,303
事務費	3,911,453	3,780,169	131,284
通信運搬費	234,966	253,681	▲18,715
消耗品費	102,683	88,267	14,416
印刷製本費	136,567	64,598	71,969
水道光熱費	183,109	204,031	▲20,922
賃借料	2,446,199	2,336,104	110,095
新聞図書費	148,539	157,053	▲8,514
交際費	0	0	0
保険料	5,354	5,492	▲138
租税公課	75,978	18,630	57,348

雑	費用	578,058	652,313	▲ 74,255
退職給付費用		514,320	487,040	27,280
役員退職給付費用		327,520	304,000	23,520
職員退職給付費用		186,800	183,040	3,760
什器備品減価償却額		48,879	48,879	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		46,714,501	45,703,030	1,011,471
通路シェルター等減価償却費		22,475,804	22,852,073	▲376,269
浮棧橋減価償却費		2,864,293	4,351,725	▲1,487,432
事業費		107,175,259	98,595,993	8,579,266
② 管理費				
給与費用		3,992,916	4,004,912	▲11,996
役員給与費用		1,389,906	1,426,776	▲36,870
職員給与費用		2,603,010	2,578,136	24,874
福利厚生費		617,959	533,262	84,697
旅費交通費		938,519	893,310	45,209
事務費		1,739,465	1,670,565	68,900
通信運搬費		55,116	60,386	▲5,270
消耗品費		93,674	132,200	▲38,526
印刷製本費		32,033	15,152	16,881
水道光熱費		42,950	47,860	▲4,910
会議費		701,800	671,484	30,316
賃借料		573,793	547,976	25,817
新聞図書費		34,841	36,837	▲1,996
交際費		0	0	0
保険料		1,256	1,288	▲32
租税公課		67,822	4,370	63,452
雑費		136,180	153,012	▲ 16,832
退職給付費用		128,580	121,760	6,820
役員退職給付費用		81,880	76,000	5,880
職員退職給付費用		46,700	45,760	940
什器備品減価償却額		11,465	11,465	0
管理費		7,428,904	7,235,274	193,630
経常費用		114,604,163	105,831,267	8,772,896
当期経常増減額		▲ 3,294,451	▲ 390,604	▲ 2,903,847
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取日本財団事業助成金振替額		14	16	▲2
② 受取施設整備事業負担金振替額		3	2	1
③ 退職給付引当金戻入			5,319,358	▲5,319,358
経常外収益計		17	5,319,376	▲5,319,359
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損				
冷凍・保冷コンテナ除却損		12	9	3
通路シェルター等除却損		5	9	▲4
浮棧橋除却損		0	0	0
什器備品除却損				
経常外費用計		17	18	▲1
当期経常外増減額		0	5,319,358	▲5,319,358
当期一般正味財産増減額		▲3,294,451	4,928,754	▲8,223,205
一般正味財産期首残高		17,706,674	12,777,920	4,928,754
一般正味財産期末残高		14,412,223	17,706,674	▲3,294,451
II 指定正味財産増減の部				
① 受取日本財団事業助成金		66,894,000	76,990,000	▲10,096,000
② 受取日本財団施設整備負担金		8,200,288	5,500,743	2,699,545
③ 一般正味財産への振替額		▲ 72,384,103	▲ 73,167,689	783,586
当期指定正味財産増減額		2,710,185	9,323,054	▲6,612,869

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	233,392,092	224,069,038	9,323,054
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	236,102,277	233,392,092	2,710,185
Ⅲ 正味財産期末残高	250,514,500	251,098,766	▲584,266

#### IV 令和6年度事業計画

##### 1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 懸賞論文の募集	<p>大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)</p>
(2) 離島航路の現状を踏まえた小型船舶への移行・転換の効果や課題に関する調査研究	<p>新船建造にあたり国庫補助航路においては、航路改善協議会での協議を経て新船のスペックを含めた航路改善計画が検討・策定されているが、それ以外の離島航路においては、船員費や燃料費、修繕費などコスト削減を図ることが優先され、島民他関係者との合意形成や、就航率、快適性等に係る検討が必ずしも十分になされないまま小型船舶への移行・転換が行われているのではないかとといったような声も仄聞されるところ。</p> <p>本調査研究では、今後航路改善に向けた取り組みをさらに進めていく上での課題や取り組むべき内容、その効果や実際に取り組む上での課題についての分析と考察を行い、その結果について、小型船舶への転換を検討するにあたっての留意点をリーフレットのような形で取りまとめ、国や地方自治体ほか航路事業者等の関係者へ提供し、円滑な船舶建造に向けた環境整備が図られるよう取り組む。(新規事業)</p>

<p>(3) 改正障害者差別解消法の施行に伴うケーススタディの検証</p>	<p>障害者差別解消法は、交通事業者に対し障害を理由とする不当な差別的取扱いを行うこと及び合理的配慮の不提供により障害者への権利利益の侵害をもたらすことは「差別」にあたるとして、これを禁止するとともに、合理的な配慮の提供を努力義務として課していた。しかし令和3年5月に同法が改正され、合理的な配慮の提供について、現行の「努力義務」から「義務」へと改められた（改正法の施行期日は令和6年4月）。</p> <p>改正法の施行に向けて、令和5年3月に、内閣府が「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」を決定したことから、国土交通省では、同年11月に「国土交通省所管事業における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応方針」を公表。同基本方針では、旅客船事業について「対外旅客定期航路事業」及び「国内旅客船事業」それぞれに、不当な差別的取扱いや合理的配慮に「該当する事例」「該当しない事例」を具体的に示したものとなっている。今後、事業者や各相談機関が参考にできる事例の重要性が一層高まることを見込まれることから、そのための一助として、九州経済圏における旅客航路事業者や行政機関、障害者団体等を対象に、これまでに発生した事例や今後想定される事例等を調査し、収集・整理する。（新規事業）</p>
<p>(4) 海運事業者の事業継続実態調査</p>	<p>少子化、高齢化が急速に進む中、海運業界においても労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。このため、令和5年度、九州地域の海運産業の現状の把握や経営環境で抱える課題等を調査すべく、アンケート調査を実施。その結果、事業承継や船員不足が海運事業者にとって重要な課題となっていることが確認できた。今年度においては、これらの結果をもとに事業者や関係団体等に対するヒアリング等を行い調査の深度化を図る。（継続事業）</p>

## 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
<p>九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）</p>	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップ、浮棧橋等を製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p>

## 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
<p>(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行</p>	<p>賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。</p>

<p>(2) 各種講演会・セミナー等の開催</p>	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）</p>	<p>九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。</p>
<p>(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>高齢者、障害者等が安心して日常生活や社会生活が出来るようにするためには、施設整備（ハード面）だけではなく、高齢者、障害者等の困難を自らの問題として認識し、心のバリアを取り除き、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」が重要。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においてもより一層のバリアフリー化を進めるため、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。（継続事業）</p>

V 令和6年度予算

1 収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日 (単位:円)

科 目	R6年度予算額	R5年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	10,200,000	10,700,000	▲500,000
賛助会員会費収入	10,200,000	10,700,000	▲500,000
③ 助成金等収入	92,170,000	95,800,000	▲3,630,000
日本財団助成金収入	92,170,000	95,800,000	▲3,630,000
調査事業助成金収入	4,200,000	5,600,000	▲1,400,000
施設整備事業助成金収入	65,060,000	67,020,000	▲1,960,000
基盤整備助成金収入	22,910,000	23,180,000	▲270,000
④ 負担金収入	6,990,000	8,220,000	▲1,230,000
施設整備事業負担金収入	6,990,000	8,220,000	▲1,230,000
⑤ 広報啓発等事業収入	60,000	60,000	0
機関誌広告収入	60,000	60,000	0
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	109,425,000	114,785,000	▲5,360,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	126,079,320	128,189,400	▲2,110,080
調査研究事業費支出	11,000,000	11,050,000	▲50,000
懸賞論文募集費支出	950,000	950,000	0
共通予備船調査事業費支出	0	7,000,000	▲7,000,000
小型船舶移行等関連事業費支出	5,250,000	5,250,000	0
海運振興関連施設利用調査費支出	0	1,100,000	▲1,100,000
改正障害者差別解消法に係る調査研究事業費支出	2,800,000	2,800,000	0
海運事業者事業継続実態調査費支出	2,000,000	2,000,000	0
施設整備事業費支出	86,050,000	89,240,000	▲3,190,000
広報啓発等事業費支出	6,360,000	6,460,000	▲100,000
機関誌作成費支出	2,100,000	2,000,000	100,000
講演会・セミナー等事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
海の子育成事業費支出	1,000,000	1,000,000	0
交通運輸統計整備費支出	10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	250,000	450,000	▲200,000
事業管理費支出	22,669,320	21,439,400	1,229,920
給与費支出	14,656,800	14,619,200	37,600
役員給与費支出	5,707,200	5,707,200	0
職員給与費支出	8,949,600	8,912,000	37,600
福利厚生費支出	2,691,630	2,632,500	59,130
事務費支出	5,320,890	4,187,700	1,133,190
通信運搬費支出	324,000	324,000	0
消耗品費支出	202,500	202,500	0
印刷製本費支出	202,500	202,500	0
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
賃借料支出	2,704,590	2,284,200	420,390
新聞図書費支出	218,700	145,800	72,900
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	121,500	48,600	72,900
雑支	1,215,000	648,000	567,000
② 管理費支出	7,843,680	7,354,600	489,080
給与費支出	3,664,200	3,654,800	9,400
役員給与費支出	1,426,800	1,426,800	0
職員給与費支出	2,237,400	2,228,000	9,400
福利厚生費支出	631,370	617,500	13,870
旅費交通費支出	1,500,000	1,300,000	200,000
事務費支出	2,048,110	1,782,300	265,810
通信運搬費支出	76,000	76,000	0

消耗品費支出	47,500	47,500	0
印刷製本費支出	47,500	47,500	0
水道光熱費支出	57,000	57,000	0
会議費支出	800,000	800,000	0
賃借料支出	634,410	535,800	98,610
新聞図書費支出	51,300	34,200	17,100
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	28,500	11,400	17,100
雑支	285,000	152,000	133,000
事業活動支出計	133,923,000	135,544,000	▲1,621,000
事業活動収支差額	▲24,498,000	▲20,759,000	▲3,739,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	671,100	642,900	28,200
退職給付引当資産取得支出	671,100	642,900	28,200
投資活動支出計	671,100	642,900	28,200
投資活動収支差額	▲671,100	▲642,900	▲28,200
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	5,087,713	4,677,261	410,452
当期収支差額	▲30,256,813	▲26,079,161	▲4,177,652
前期繰越収支差額	30,256,813	26,079,161	4,177,652
次期繰越収支差額	0	0	0

## VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表理事(会長)	青柳俊彦	九州旅客鉄道(株)代表取締役会長
執行理事(副会長)	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会理事
理事	坂田道治	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括福岡支店長
//	伊東純一	(株)ジェネック代表取締役社長
//	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
//	宗田銀也	九州地方海運組合連合会会長
//	大黒伊勢夫	(一財)国際観光ビジネス協会理事
//	本坊隆幸	奄美海運(株)代表取締役社長
執行理事(専務理事)	中原禎弘	(公財)九州運輸振興センター
監事	西正博	九州トラック協会専務理事